

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 西菱電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4341 URL <http://www.seiryodenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西岡 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部本部長 (氏名) 金井 隆 TEL 06-6345-4160
 四半期報告書提出予定日 2018年8月2日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,761	14.4	△333	—	△335	—	△235	—
2018年3月期第1四半期	3,289	△12.2	△154	—	△154	—	△117	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △237百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 △107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△67.25	—
2018年3月期第1四半期	△33.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	8,337	4,702	56.4
2018年3月期	10,995	5,002	45.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 4,702百万円 2018年3月期 5,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2019年3月期	—				
2019年3月期（予想）		10.00	—	18.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,000	0.5	△245	—	△250	—	△195	—	△55.74
通期	21,500	3.8	360	14.8	350	2.6	200	0.7	57.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	3,500,000株	2018年3月期	3,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,795株	2018年3月期	1,795株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	3,498,205株	2018年3月期1Q	3,498,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(追加情報)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済においても、堅調な米国や欧州を中心に底堅く推移しているものの、いまだ海外の不安定な政治動向や周辺諸国の地政学的リスクの影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、SIMロックフリー端末の増加や携帯電話端末の出荷台数が6年ぶりに増加し、スマートフォンが過去最高の出荷台数を記録するなど、販売台数は堅調に推移しております。また、MVNO市場の拡大や、中国製端末の伸長など市場環境が大きな変革を迎える中、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化のカギとなっています。情報通信システム事業におきましては、近年、頻繁に発生する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、官公庁において、ICT投資を推進する動きが活発化するとともに、セキュリティ対策への関心が高まっております。

このような状況下、当社グループの売上高は、官公庁向け大口受注増、携帯端末販売の販売台数増などにより増収となりました。経常損益は、「市町村防災行政無線システム」、「IoT関連事業」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資を継続しましたが、有料道路向け受注案件の急激な損益悪化により減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高37億61百万円（前年同期比14.4%増）、営業損失3億33百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）、経常損失3億35百万円（前年同期は経常損失1億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億17百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度において、「情報通信システム事業」に区分しておりましたIoT事業について、更なる事業体制の強化、新規事業開発の加速を目的に事業体制を分離いたしました。それに伴い当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、当四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。

[情報通信端末事業]

情報通信端末事業におきましては、携帯端末修理再生は修理台数が減少しましたが、携帯端末販売は昨年度からの増店や販売力強化により販売台数は増加いたしました。加えて、スマートフォン関連商材となるアクセサリ一品など付加価値商材提案による収益性向上に努め、売上・利益ともに堅調に推移し、前年同期に比べ増収増益となりました。

これらの結果、情報通信端末事業での売上高は22億31百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1億95百万円（前年同期は営業利益1億81百万円）となりました。

[情報通信システム事業]

情報通信システム事業におきましては、官公庁向け受注増などにより増収となったものの、有料道路向け受注案件の急激な損益悪化、「市町村防災行政無線システム」などへの積極的な開発投資などにより、前年同期に比べ減益となりました。

これらの結果、情報通信システム事業での売上高は15億33百万円（前年同期比29.0%増）、営業損失は1億74百万円（前年同期は営業損失65百万円）となりました。

なお、情報通信システム事業における官公庁向けの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に完成する割合が大きいため、業績に季節的変動があります。

[IoT事業]

IoT事業におきましては、「Seiryō Business Platform (SBP)」のIoTサービス展開に向けた各種サービス開発、事業立ち上げに向けた社内体制整備への積極的な投資を行いました。

これらの結果、IoT事業での営業損失は35百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

「Seiryō Business Platform (SBP)」では、これまでのICTソリューション企業として培ってきた無線通信、システム開発、クラウドサービスなどの知見を活かし、“モノのインターネット (Internet of Things)”と“現場コミュニケーション (Field-Communication)”を一つのプラットフォームとすることで、現場の改善に必要な“人やモノの見える化”とチーム内の“コミュニケーション強化”を促進し、従来よりも広い業種業態で生産性向上、業務効率化、働き方改革などに資することができます。

今後も同サービスの拡大による事業拡大に向け積極的な活動を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明**(流動資産)**

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、61億73百万円（前連結会計年度末は89億31百万円）となり、27億58百万円減少しました。主な要因は、売上高の季節的変動による受取手形及び売掛金の29億71百万円減少によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21億64百万円（前連結会計年度末は20億63百万円）となり、1億0百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産の1億4百万円増加によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、34億47百万円（前連結会計年度末は58億4百万円）となり、23億57百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の19億28百万円減少によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億88百万円（前連結会計年度末は1億88百万円）となり、0百万円減少しました。主な要因は、固定負債その他の2百万円増加および退職給付に係る負債の2百万円減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、47億2百万円（前連結会計年度末は50億2百万円）となり、3億0百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億35百万円、剰余金の配当62百万円によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	865	1,009
受取手形及び売掛金	6,489	3,518
商品及び製品	656	673
仕掛品	278	520
原材料	265	260
その他	377	191
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,931	6,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,198	1,209
減価償却累計額	△565	△576
減損損失累計額	△17	△17
建物及び構築物 (純額)	615	615
機械装置及び運搬具	387	390
減価償却累計額	△380	△380
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	6	8
工具、器具及び備品	729	739
減価償却累計額	△494	△495
減損損失累計額	△75	△75
工具、器具及び備品 (純額)	159	167
土地	278	278
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	1,061	1,071
無形固定資産		
その他	99	96
無形固定資産合計	99	96
投資その他の資産		
投資有価証券	103	93
繰延税金資産	300	404
その他	536	537
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	902	996
固定資産合計	2,063	2,164
資産合計	10,995	8,337

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,583	1,655
短期借入金	700	400
1年内返済予定の長期借入金	83	43
未払法人税等	156	13
賞与引当金	406	52
短期解約損失引当金	8	7
製品保証引当金	13	14
受注損失引当金	15	92
工事補償引当金	15	15
その他	821	1,152
流動負債合計	5,804	3,447
固定負債		
退職給付に係る負債	51	49
資産除去債務	77	77
その他	59	61
固定負債合計	188	188
負債合計	5,993	3,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	523	523
資本剰余金	498	498
利益剰余金	4,051	3,753
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,072	4,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	17
退職給付に係る調整累計額	△94	△89
その他の包括利益累計額合計	△69	△72
純資産合計	5,002	4,702
負債純資産合計	10,995	8,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,289	3,761
売上原価	2,478	2,957
売上総利益	810	803
販売費及び一般管理費	964	1,137
営業損失(△)	△154	△333
営業外収益		
受取配当金	1	1
その他	0	1
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	0	0
固定資産除却損	—	1
雇用助成納付金	0	2
その他	1	0
営業外費用合計	2	5
経常損失(△)	△154	△335
特別損失		
特別退職金	9	—
特別損失合計	9	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△164	△335
法人税、住民税及び事業税	5	2
法人税等調整額	△52	△102
法人税等合計	△47	△100
四半期純損失(△)	△117	△235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△117	△235

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△117	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△7
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	9	△2
四半期包括利益	△107	△237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107	△237
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異のうち、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるものについては、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べて処理する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。